

## 営業の概況（平成27年度中間連結会計期間）【連結】

当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我が国の経済は、4月には日経平均株価が約15年ぶりに終値で2万円台の大台を回復するなど、景気の先行きへの期待が高まりましたが、4～6月期の実質GDP成長率が3四半期ぶりのマイナスを記録し、また、8月以降は中国経済の減速懸念に端を発した株安が進行するなど、本格的な景気回復に向けては道半ばの状況であると考えられます。

そのような中、9月にはアベノミクスの新たな3本の矢として「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」が発表されました。今後これらを含めた成長戦略が実を結び、地方においても景気浮揚効果が表れるが期待されます。

当地におきましても景気は緩やかに回復を続けているものの、夏場以降主要製造業の生産に弱めの動きが見られるなど、今後の動向が注目されます。

このような状況のもと、当行では平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎんHeart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、経常収益は有価証券売却益の増加や貸倒引当金戻入益の増加を主因として前年同期比26億29百万円（4.1%）増収の657億53百万円となりました。経常利益については、上記要因に加え、経費の減少により前年同期比29億56百万円（13.8%）増益の242億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比25億円（18.3%）増益の160億94百万円となりました。

また財政状態に関しましては、次のとおりとなりました。

貸出金は、事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、平成27年3月末比829億円増加し、9月末残高は2兆4,111億円となりました。また個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、平成27年3月末比125億円増加し、9月末残高は9,512億円となりました。以上を主因に貸出金全体としては、平成27年3月末比1,318億円増加し、9月末残高は3兆8,566億円となりました。

有価証券運用につきましては、従来より金利動向等リスクに配慮しながら行っております。当中間期においても、引き続き超低金利下における厳しい運用環境となる中、債券の満期償還分の一部について短期運用にシフトするなど、より一層金利リスクに配慮した運用を行った結果、平成27年3月末比3,852億円減少し、2兆8,776億円となりました。

預り資産（預金・譲渡性預金・公共債・投資信託）につきましては、預金は平成27年3月末比821億円減少し、9月末残高は5兆8,019億円、譲渡性預金は平成27年3月末比926億円増加し2,504億円、投資信託は外国債券相場の低迷を受けた投資信託の時価下落により平成27年3月末比109億円減少の1,782億円、公共債は平成27年3月末比174億円減少の2,994億円となり、預り資産全体では、平成27年3月末比178億円減少の6兆5,301億円となりました。

## 主要な経営指標の推移【連結】

(単位：百万円)

項目	期別	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成25年度	平成26年度
経常収益		68,010	63,124	65,753	133,177	124,221
うち信託報酬		—	—	—	1	1
経常利益		23,189	21,306	24,262	48,107	39,106
親会社株主に帰属する中間純利益		14,301	13,594	16,094	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	28,717	24,702
中間包括利益		13,741	29,250	△9,398	—	—
包括利益		—	—	—	28,922	73,739
純資産額		458,370	487,336	509,218	468,765	522,396
総資産額		6,713,228	7,330,270	7,421,361	6,980,486	7,620,740
総自己資本比率（国際統一基準）		15.82%	14.98%	15.35%	15.47%	15.27%
うち普通株式等 Tier1比率		13.71%	13.41%	14.24%	13.98%	13.82%

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間純利益」及び「連結当期純利益」をそれぞれ「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。